

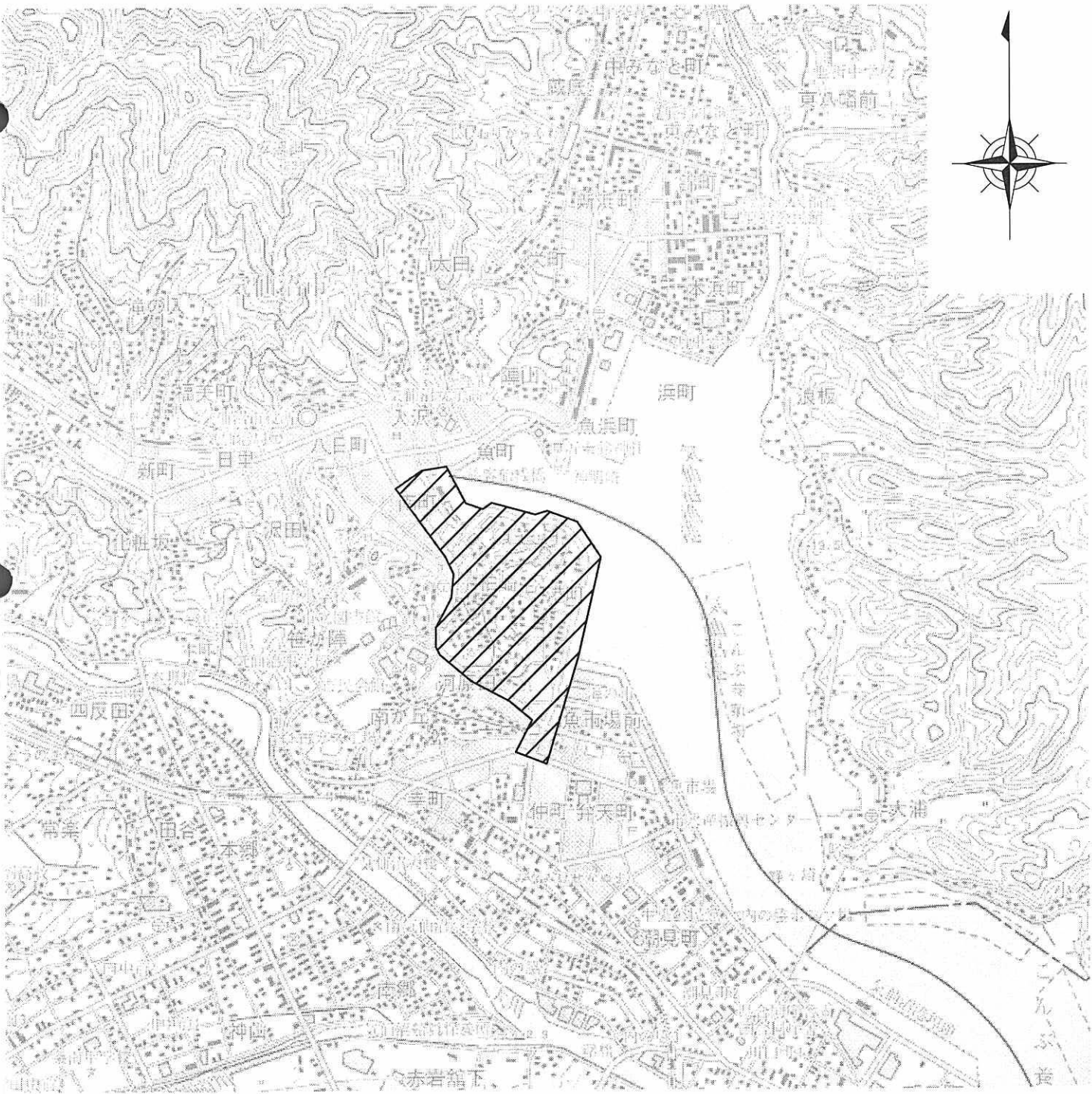
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-1-1-1
事業名	街路防犯灯整備事業
事業費	総額23,172千円（内訳：工事費23,172千円）
事業期間	平成24年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災の津波により、気仙沼地区では4,647棟の家屋が全壊するとともに南気仙沼小学校も全壊し、街路防犯灯も大部分が流失するなど甚大な被害を受けた。</p> <p>被災した南気仙沼小学校の児童は、近隣の気仙沼小学校へ通学することになるが、街全体の灯りが乏しく、通学路等の事故や事件を防止するため街路防犯灯の設置を図る。（位置図は別紙のとおり）</p>
事業結果	<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 23,172千円（設置数256灯）
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気仙沼地区では、災害公営住宅の整備を実施しているが、公営住宅から小学校までの通学路を網羅し、防犯灯を設置することで、交通事故や犯罪防止に繋がったことから、事業が適正な執行がなされていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の工事は、標準積算基準書等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。 ・事業区域を大きなブロックに区分して工事発注単位を大きくすることにより、工事の効率化を図るとともに工事費の縮減に努めた。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの復旧・復興事業が完了まで時間を要し、街路防犯灯の早急な整備が求められるなか、事業期間を前倒して事業が完了し期待どおりの効果が得られた。
事業担当部局	建設部土木課 電話番号：0226-22-6600

工事箇所案内図

工事件名：港町地区外街路防犯灯設置工事

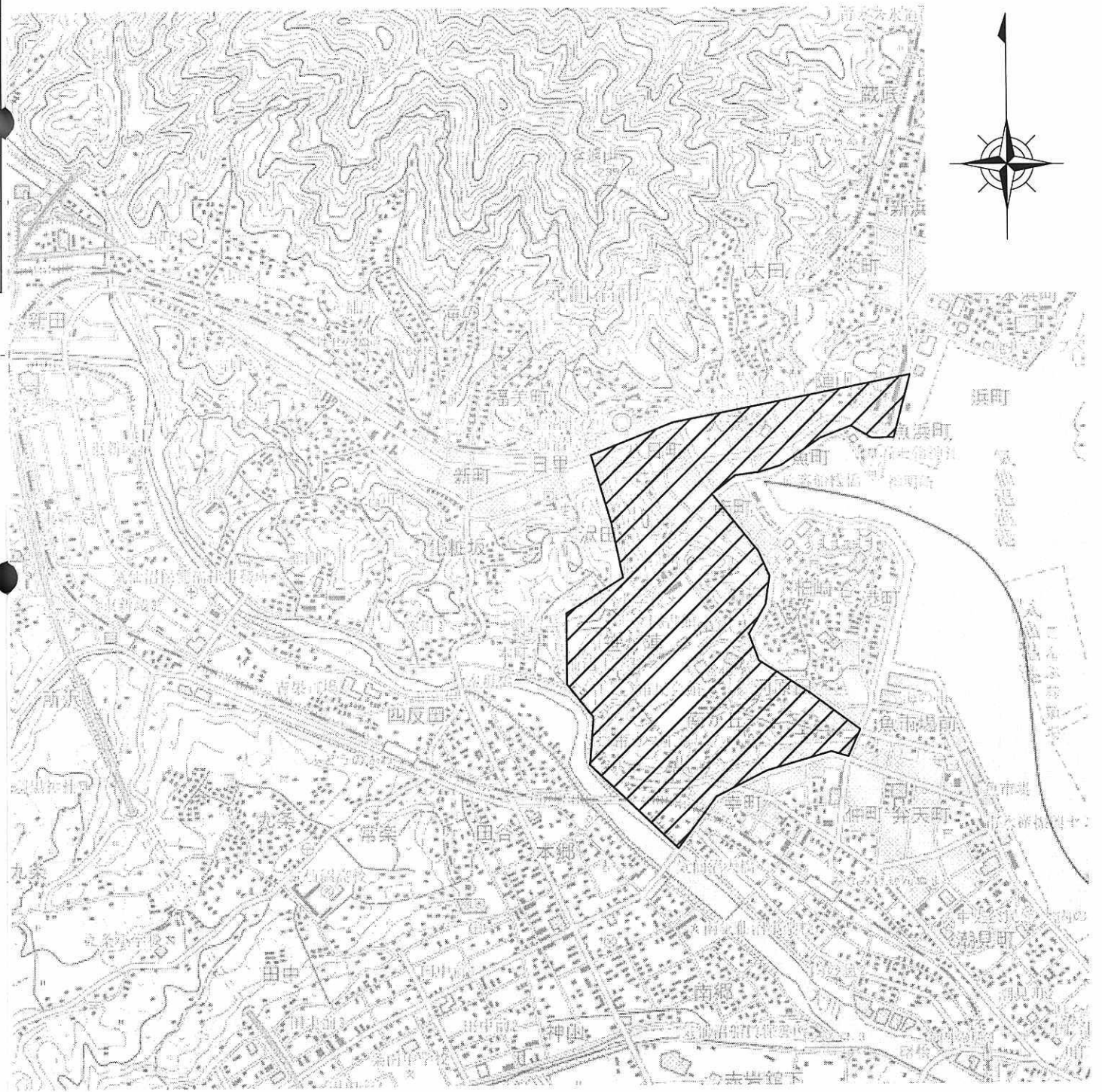
工事箇所：港町地区外



工事箇所案内図

工事件名：南町・魚町地区外街路防犯灯設置工事

工事箇所：南町・魚町地区外

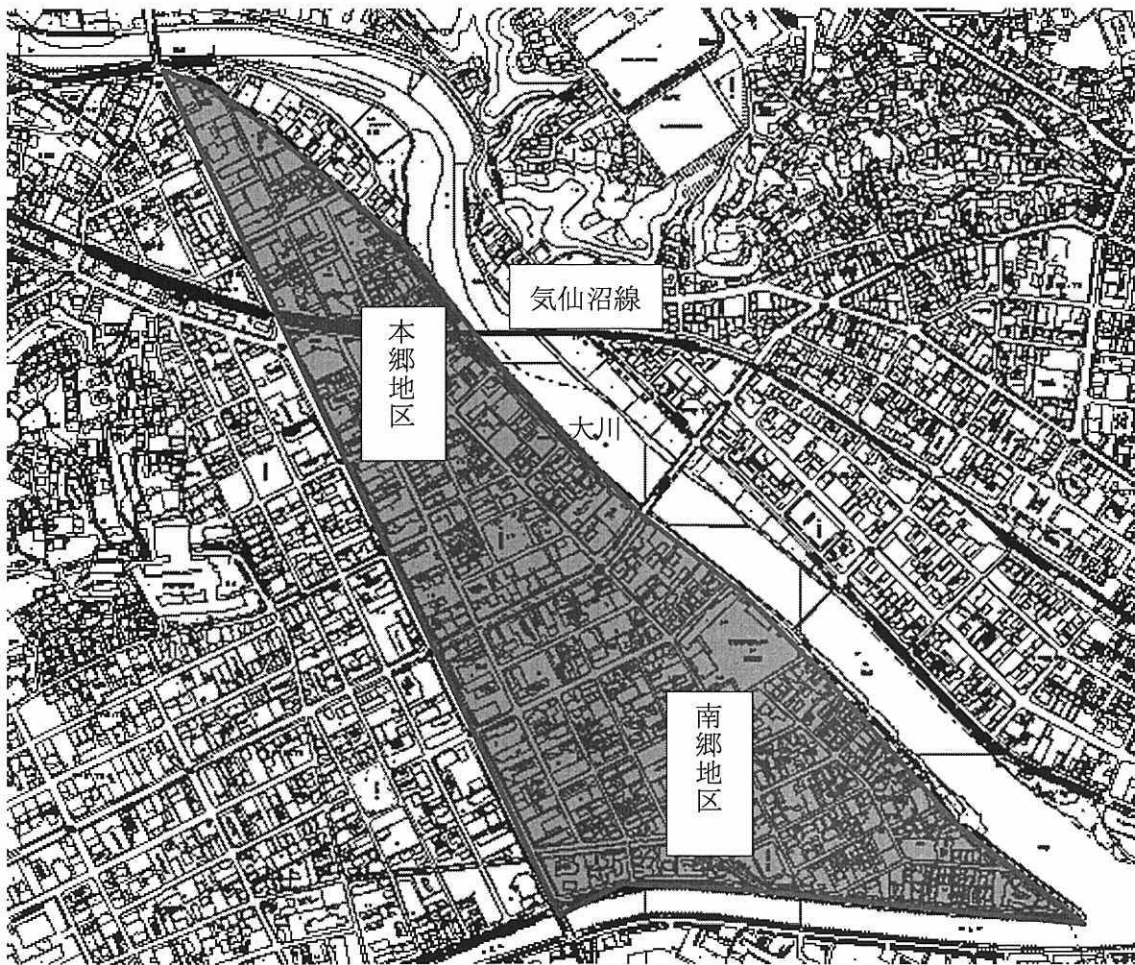


0.00
5,942

成果

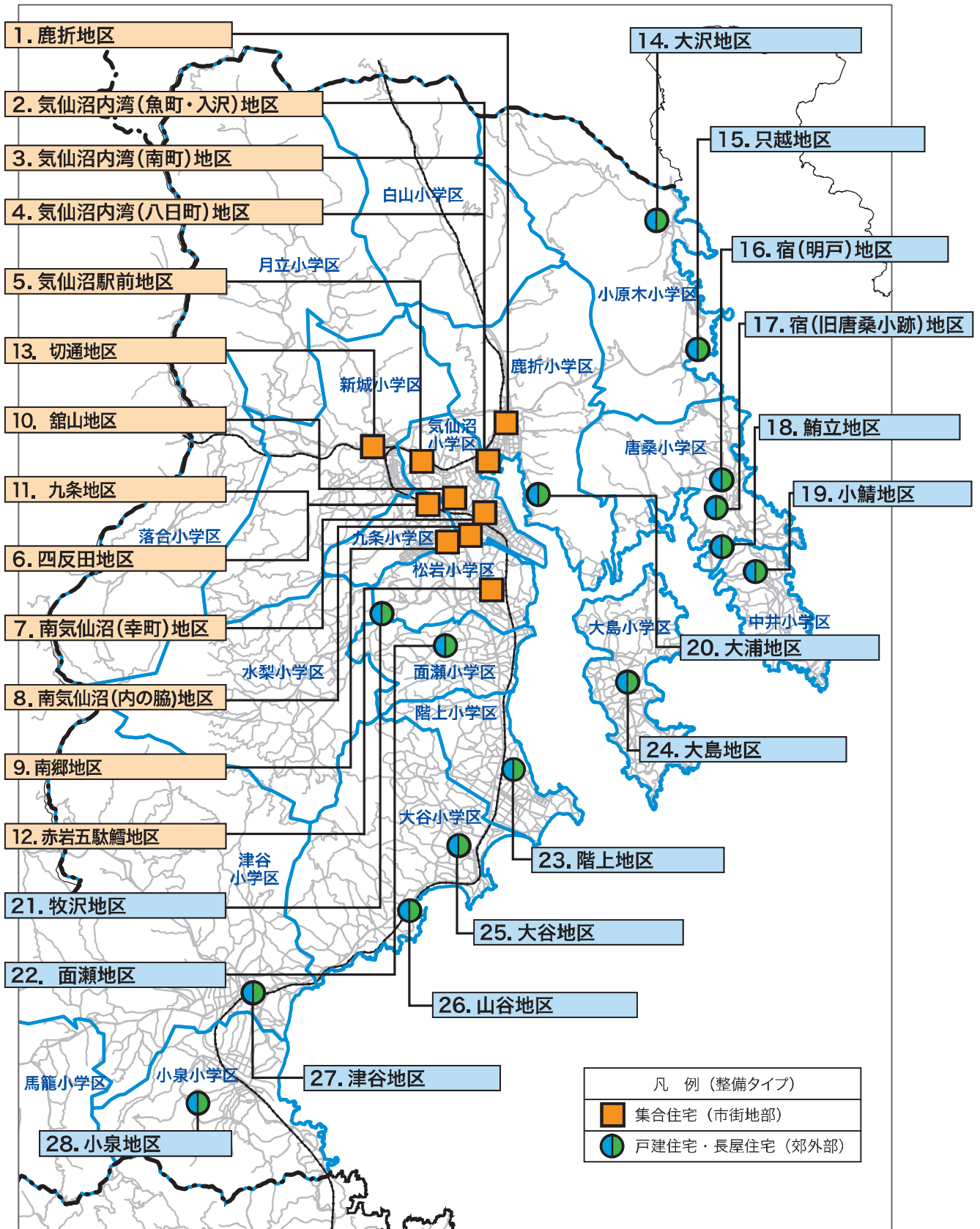
工事箇所案内図

工事件名 本郷・南郷地区街路防犯灯設置工事



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1 事業名 災害公営住宅基本計画策定事業
事業費 総額29,676千円（うち国費 23,740千円）※事業費はすべて調査費
事業期間 平成24年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅を整備するにあたり、入居者の希望やイニシャルコスト等を総合的に判断し、建設規模・戸数・適地の選定、スケジュール、住宅スタイル等の検討を行い、基本計画を作成・開示することにより、入居希望者や行政、建設用地の地権者等の共通認識を醸成し、整備事業の円滑化を図ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果 地区名：気仙沼市全域 災害公営住宅基本計画策定 <業務> 平成24年度 29,676千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅基本計画において、市内に2,000戸の災害公営住宅整備を計画しその後、複数回の意向調査を経て市内に2,087戸の災害公営住宅を整備している。また、地区別及び住棟、住戸タイプ等、災害公営住宅基本計画を基に計画していることから、事業については、適切な規模で執行されていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は官庁施設の設計業務等積算基準等により実施している。また、入札は気仙沼市財務規則等に基づき実施しており、妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅基本計画策定事業は、以下のとおりである。 <想定した事業期間> 計画策定業務：平成24年 1月から平成24年 3月まで <実際に事業に有した事業期間> 計画策定業務：平成24年 5月から平成24年12月まで ・本事業以前に行った市民意向をベースに住宅意向把握を行い、地域・地区別住宅需要把握及び地域・地区別の災害公営住宅建設計画、市営住宅管理計画、気仙沼市営住宅コンセプトを策定した。事業期間は想定よりも延長したが、被災者の意向に配慮した計画を策定することができたことから、事業手法は適切であったと判断される。
事業担当部局 建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆ D-15-1-1 事業名 気仙沼市魚市場背後地環境対策事業 (気仙沼市魚市場背後地)
事業費 総額 4,410 千円 (うち国費 3,528 千円)
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 気仙沼市魚市場背後地において、ハエ等害虫発生を防止するため、地盤沈下により生じた水溜まりの覆土を実施したもの。(位置図は別紙のとおり)
事業結果 地区名：気仙沼市魚市場背後地 <平成 24 年度> ・覆土工 覆土面積 2,260 m ² 覆土高 30~70cm 事業費 4,410 千円 (国庫補助金額 3,528 千円)
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・事業実施前においては、魚市場での水揚げ時の衛生管理については細心の注意が払われていたものの、漁獲物の搬入・搬出経路付近に水溜まりが存在することによるハエ等害虫発生環境悪化が危惧されていたところ。 ・本事業により、水溜まりを覆土することで、魚市場周辺における嵩上げ等の基盤整備が行われるまでの期間において、害虫発生を抑止し、漁獲物の円滑な搬入・搬出に寄与した。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業内容は、地盤沈下により窪地となった土地を盛土し、水溜りを解消することにより、害虫の発生を防止するもので、工事の受注者は、一般競争入札により決定しており、事業費は妥当である。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 <想定した事業期間> 工事 平成24年7月～平成24年11月 <実際に事業に要した事業期間> 工事 平成24年9月～平成24年11月 ・覆土は、施工地土地所有者からの承諾を得た上で、実施された。

・工事の進捗については、工期である平成 24 年 11 月に完成し、当初の予定どおり、平成 24 年度に事業を完了した。

事業担当部局

気仙沼市産業部水産課 電話番号：0226-22-6600

覆土業務平面図 S=1/1000

覆土量集計表

区画番号	覆土面積 (㎡)	平均覆土高 (m)	覆土量 (m ³)
①	594.7	0.7	416.3
②	236.7	0.3	71.0
③	65.7	0.3	19.7
④	321.1	0.3	96.3
⑤	447.3	0.4	178.9
⑥	594.3	0.6	356.6
合計	2,259.8		1,138.8



平成24年度

気仙沼市魚市場背後地

害虫発生抑制対策 (覆土) 業務 (その2)

縮尺 S=1:1,000

気仙沼市

弁天町1丁目

仲町2丁目

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号・事業名</p> <ul style="list-style-type: none">◆ D-17-6-1 鹿折地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン土地利用促進事業★ D-17-6-1 鹿折地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン被災家屋基礎等撤去事業
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none">◆ D-17-6-1 総額331,663千円（うち国費265,330千円） （内訳：工事費331,663千円）★ D-17-6-1 総額16,986千円（うち国費13,588千円） （内訳：工事費16,986千円）
<p>事業期間</p> <ul style="list-style-type: none">◆ D-17-6-1 平成24年度～平成30年度★ D-17-6-1 平成25年度～平成30年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により地盤沈下が発生した鹿折地区において、土地区画整理事業など盛土嵩上げが実施されない区域において、高潮・大雨時に冠水が常態化していたため、被災市街地復興推進地域低地ゾーンに位置付け、高潮・内水排水対策として、市復興計画に基づきTP+1.8m以上に盛土嵩上げを行うもの。（位置図は別紙のとおり）</p>
<p>事業結果</p> <p>整備面積 A=4.4ha</p> <ul style="list-style-type: none">◆ D-17-6-1 ＜平成24年度～平成30年度＞<ul style="list-style-type: none">・盛土 331,663千円★ D-17-6-1 ＜平成25年度～平成30年度＞<ul style="list-style-type: none">・被災家屋基礎等撤去 16,986千円
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業区域と隣接する土地区画整理事業や水産基盤整備事業に基づく水産加工施設等集積地の造成地盤高と調整を行い、高潮・内水対策として、排水勾配を確保した盛土嵩上げを実施したことにより、高潮及び大雨時に大規模な冠水被害が発生していないことから、事業が適正に執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業の工事は、標準積算基準書等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定し実施した。
- ・また、他地区で整備している同種の事業と比較しても妥当な事業費であることから、適正に執行されたと判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・以下のとおり、計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

被災家屋基礎撤去	平成25年	5月	～平成27年	1月
盛土工事着手	平成25年	1月		
盛土工事完成	令和27年	3月		

<実際に事業に有した事業期間>

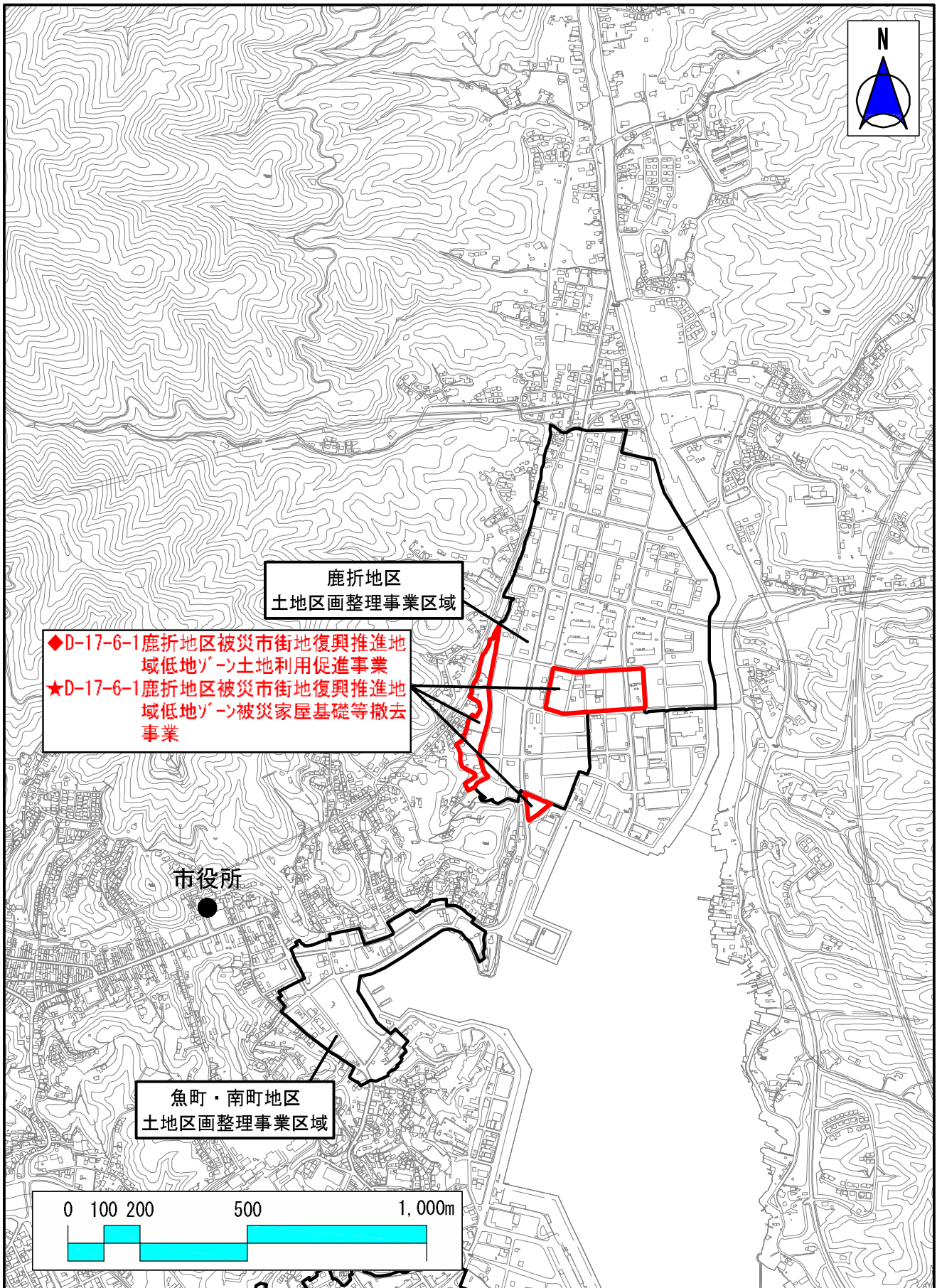
被災家屋基礎撤去	平成26年	5月	～平成28年	9月
盛土工事着手	平成25年	9月		
盛土工事完了	平成28年	9月		

- ・遅延した要因として、相続などより一部の関係者からの施工同意に時間を要したことが挙げられる。
- ・工程見直し後は、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

事業全体位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号・事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ D-17-7-1 南気仙沼地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン土地利用促進事業 ★ D-17-7-1 南気仙沼地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン権利関係整備事業 ★ D-17-7-3 南気仙沼地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン被災家屋基礎等撤去事業 ★ D-17-7-23 南気仙沼地区被災市街地復興推進地域低地ゾーン権利関係整備事業(令和2年度分)
<p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ D-17-7-1 総額1,862,737千円(うち国費1,490,189千円) (内訳:工事費1,862,737千円) ★ D-17-7-1 総額79,040千円(うち国費63,230千円) (内訳:調査費79,040千円) ★ D-17-7-3 総額194,319千円(うち国費155,454千円) (内訳:工事費194,319千円) ★ D-17-7-23 総額42,900千円(うち国費34,320千円) (内訳:調査費42,900千円)
<p>事業期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ D-17-7-1 平成24年度～令和 3年度 ★ D-17-7-1 平成25年度～令和 3年度 ★ D-17-7-3 平成25年度～令和 3年度 ★ D-17-7-23 令和 2年度～令和 3年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により地盤沈下が発生した南気仙沼地区において、土地区画整理事業など盛土嵩上げが実施されない区域において、高潮・大雨時に冠水が常態化していたため、被災市街地復興推進地域低地ゾーンに位置付け、高潮・内水排水対策として、市復興計画に基づきTP+1.8m以上に盛土嵩上げを行うもの。(位置図は別紙のとおり)</p>
<p>事業結果</p> <p>整備面積 A=27.4ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ D-17-7-1 <平成24年度～令和3年度> ・盛土 1,862,737千円 ★ D-17-7-1 <平成24年度～令和3年度> ・権利関係調査 79,040千円

★D-17-7-3 <平成25年度～令和3年度>

- ・被災家屋基礎等撤去 194,319千円

★D-17-7-23 <令和2年度～令和3年度>

- ・権利関係調査 42,900千円

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・本事業区域と隣接する土地区画整理事業や水産基盤整備事業に基づく水産加工施設等集積地の造成地盤高と調整を行い、高潮・内水対策として、排水勾配を確保した盛土嵩上げを実施したことにより、高潮及び大雨時に大規模な冠水被害が発生していないことから、事業が適正に執行がなされていると判断される。

②コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業の工事は、標準積算基準書等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定し実施した。
- ・また、他地区で整備している同種の事業と比較しても妥当な事業費であることから、適正に執行されたと判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

- ・以下のとおり、計画より時間は要したものの事業完了することができた。

<想定した事業期間>

権利関係調査	平成25年	1月～平成26年	3月
被災家屋基礎撤去	平成25年	5月～平成27年	1月
盛土工事	平成25年	1月～平成27年	3月

<実際に事業に有した事業期間>

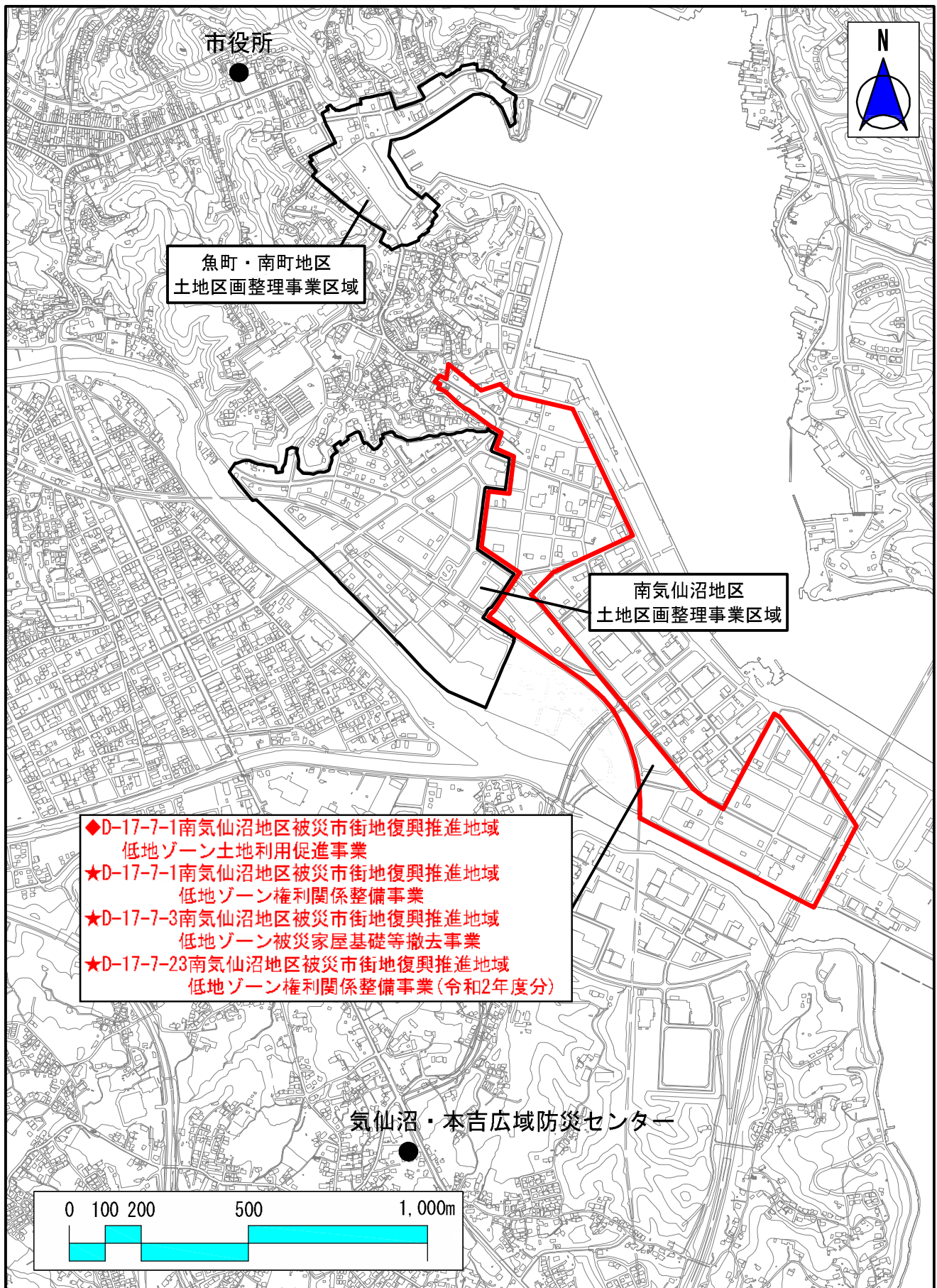
権利関係調査	平成25年	3月～令和	4年	3月
被災家屋基礎撤去	平成26年	5月～令和	4年	3月
盛土工事	平成25年	9月～令和	4年	3月

- ・遅延した要因として、相続などより一部の関係者からの施工同意に時間を要したことが挙げられる。
- ・工程見直し後は、順調に進めることができ、供用開始することができた。

事業担当部局

建設部都市計画課 電話番号：0226-22-3452

事業全体位置図



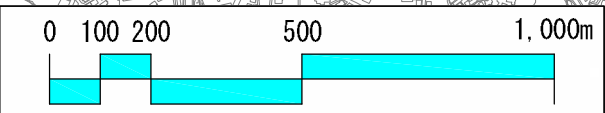
市役所

魚町・南町地区
土地区画整理事業区域

南気仙沼地区
土地区画整理事業区域

- ◆D-17-7-1南気仙沼地区被災市街地復興推進地域
低地ゾーン土地利用促進事業
- ★D-17-7-1南気仙沼地区被災市街地復興推進地域
低地ゾーン権利関係整備事業
- ★D-17-7-3南気仙沼地区被災市街地復興推進地域
低地ゾーン被災家屋基礎等撤去事業
- ★D-17-7-23南気仙沼地区被災市街地復興推進地域
低地ゾーン権利関係整備事業(令和2年度分)

気仙沼・本吉広域防災センター



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-4-1-1 事業名 文化財収納庫建設事業
事業費 総額30,233千円（うち国費24,186千円） （内訳：事業費30,233千円）
事業期間 平成25年
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した個人住宅，中小企業等の店舗・工場，各種復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物を収納保管する文化財収納庫を建設した。
事業結果 地区名：新月地区 建設構造・面積：S構造平屋建て 1棟 248㎡
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査により出土した膨大な遺物の整理を行い，一括して収蔵保管する施設として活用することができた。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・文化財収納庫建設については，市財務規則に基づき，入札により業者を選定している。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業期間については，建築工事と既存施設の解体工事を一括発注したことにより，工期を短縮することができた。 想定期間（調査・測量・設計）平成25年4月～6月 （建築工事）平成25年8月～12月 （既存施設解体工事）平成26年1月～3月 実際期間（調査・測量・設計）平成25年4月～6月 （建築・解体工事）平成25年8月～平成26年1月 ・考古学的な分析・研究により得られた発掘出土遺物について，地域の歴史を理解するうえで貴重な成果を得ることができ，収納保管しながら，今後，広く公開活用を図っていきたい。
事業担当部局 教育委員会教育部生涯学習課 電話番号：0226-22-3442



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-20-1 事業名 災害公営住宅整備事業（宿地区周辺環境整備）
事業費 総額157,760千円（うち国費 126,208千円）※事業費はすべて工事費
事業期間 平成26年度から令和元年度まで
事業目的・事業地区 市内の宿地区（旧唐桑小学校跡地）において、旧唐桑町で唯一の運動広場であった土地に災害公営住宅を整備するにあたり、代替施設の整備を行ったもの。 （位置図は別紙のとおり）
事業結果 ★D-4-20-1宿地区周辺環境整備事業と併せて執行 地区名：宿地区（旧唐桑小学校跡地） 総用地面積 14,186.91 m ² （うち運動広場 9,587.79 m ² 、付替え道路 241.0m） < 整備工事 > 平成30年度から令和元年度まで 157,760 千円 < 利用開始 > 令和元年 7月 9日（付替え道路） 令和2年10月 1日（別工事にて施設整備後利用開始）
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・宿地区周辺環境整備事業で整備した運動広場は、復興交付金事業で基盤部分を整備後、防球ネットやバックネット等の競技用設備を市において整備し、令和2年10月から利用を開始している。 ・令和2年度は少年野球やグラウンドゴルフ等、延べ700人以上の利用があり、事業が適正に執行されていると判断される。 ・維持管理は地元の団体に委託し、今後も適切に管理を行いながら、地区住民の地域コミュニティ醸成に資するよう努めている。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・整備工事の設計・積算は土木工事標準積算基準等により実施し、気仙沼市財務規則等に基づき入札を行い業者選定しており、妥当な事業費であると判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・宿地区における周辺環境整備事業は、以下のとおりである。 < 想定した事業期間 > 調査・測量・設計：平成25年 7月から平成26年 3月まで 用地買収・物件補償：平成25年 7月から平成25年12月まで 整備工事：平成26年 1月から平成27年 3月まで 設備工事：平成26年10月から平成27年 3月まで 利用開始：平成28年 4月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計：平成26年 7月から平成28年 3月まで

用地買収・物件補償：平成28年 5月から平成29年 3月まで

整備・設備工事：平成30年10月から令和 元年 6月まで

利 用 開 始：令和 元年 7月（付替え道路）

令和 2年10月（別工事にて施設整備後利用開始）

- ・本事業は★D-4-20-1宿地区周辺環境整備事業と併せて執行している。
- ・調査・測量・設計及び整備・設備工事共に、地元住民との合意形成等に時間を要したため、開始時期が遅れ、事業期間が想定よりも遅れたが、利用開始に必要な工事完了後、ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから、事業手法は概ね適切であったと判断される。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

位置图



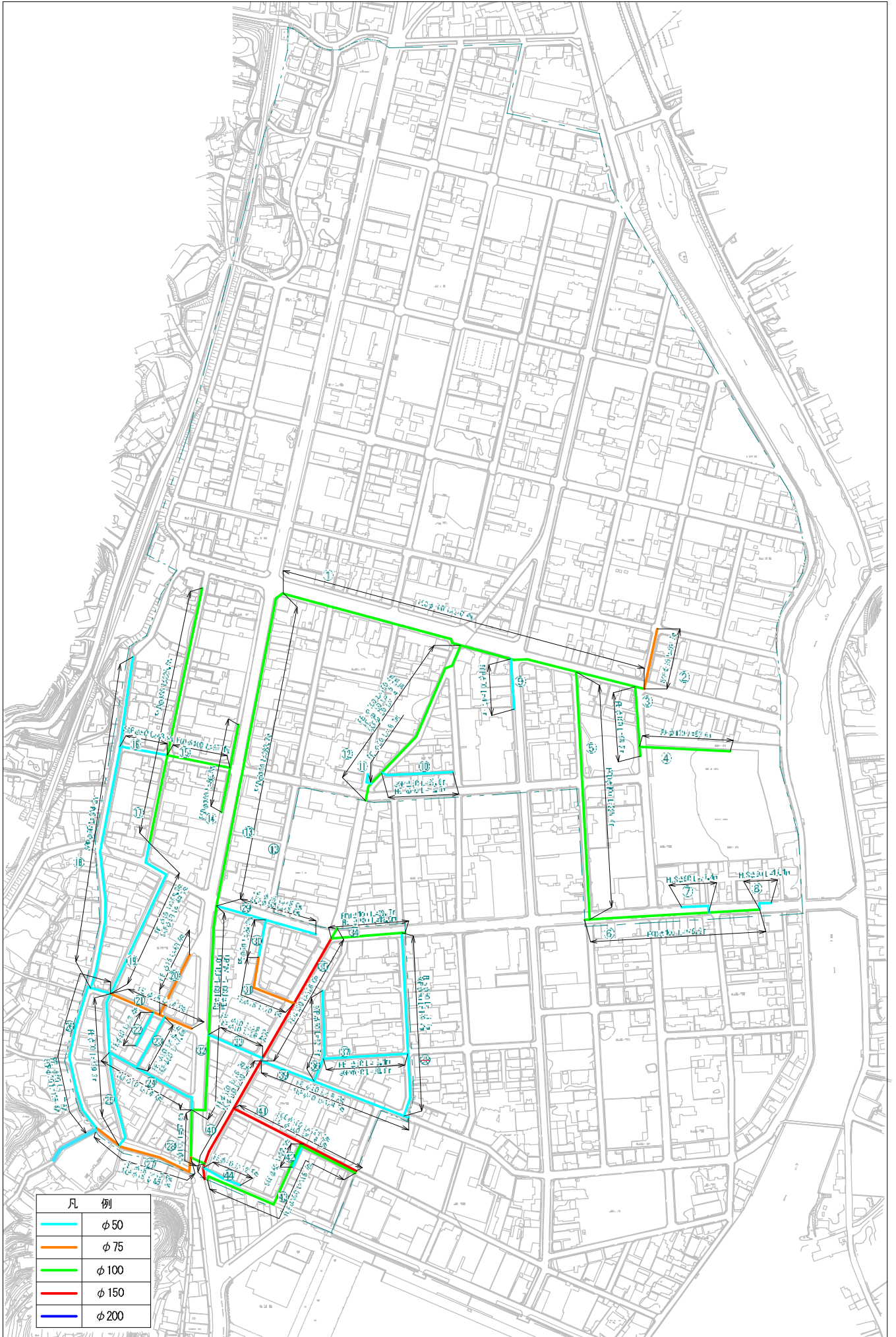
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-6-2
事業名	都市ガス埋設導管撤去事業（鹿折地区）
事業費	総額19,857千円（うち国費15,885千円） （内訳：委託費19,857千円）
事業期間	平成25年度～平成29年度
事業目的・事業地区	鹿折地区土地区画整理事業の面的な整備を行うため、事業の支障となる当該地区に埋設している被災したガス導管等の撤去を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	埋設管撤去 計画総延長 4,761.9m 実施総延長 4,814.1m <内訳> 平成26年度 2,141.8m（8,775千円） 平成27年度 1,814.7m（7,783千円） 平成28年度 314.4m（1,229千円） 平成29年度 543.2m（2,070千円）
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>被災したガス導管は、多数の損傷箇所があると想定され、管内への土砂流入を起因とした地盤沈下が危惧される。</p> <p>本撤去事業により、地盤の安全性確保がなされ、土地区画整理事業区域の地盤構築の一環として健全化が図られたと判断される。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は水道事業実務必携（国庫補助事業対象の厚生労働省積算基準）により実施し、撤去実績延長で精算しており適正であると判断される。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>鹿折地区における都市ガス埋設導管撤去事業は、当該地区の土地区画整理事業と密接不可分な関係にあり整合性を図りながら進める必要があることから、土地区画整理事業業務を受託している独立行政法人都市再生機構に委託し、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。</p> <p><想定した事業期間></p> <p>撤去事業発注 平成25年10月 撤去事業着手 平成25年10月 撤去事業完成 平成30年 3月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>撤去事業発注 平成25年10月 撤去事業着手 平成25年10月 撤去事業完成 平成30年 3月</p>

他工事との工程調整により円滑な進捗管理を行い、想定の事業期間内に完了することができた。

事業担当部局

ガス水道部ガス課 電話番号：0226-22-7090



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-7-2
事業名	都市ガス埋設導管撤去事業（南気仙沼地区）
事業費	総額29,871千円（うち国費23,896千円） （内訳：委託費29,871千円）
事業期間	平成25年度～平成29年度
事業目的・事業地区	南気仙沼地区土地区画整理事業の面的な整備を行うため、事業の支障となる当該地区に埋設している被災したガス導管等の撤去を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）
事業結果	埋設管撤去 計画総延長 7,641.4m 実施総延長 7,734.4m <内訳> 平成26年度 1,678.3m（6,495千円） 平成27年度 3,855.1m（14,715千円） 平成28年度 1,159.9m（4,534千円） 平成29年度 1,041.1m（4,127千円）
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>被災したガス導管は、多数の損傷箇所があると想定され、管内への土砂流入を起因とした地盤沈下が危惧される。</p> <p>本撤去事業により、地盤の安全性確保がなされ、土地区画整理事業区域の地盤構築の一環として健全化が図られたと判断される。</p> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は水道事業実務必携（国庫補助事業対象の厚生労働省積算基準）により実施し、撤去実績延長で精算しており適正であると判断される。</p> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>鹿折地区における都市ガス埋設導管撤去事業は、当該地区の土地区画整理事業と密接不可分な関係にあり整合性を図りながら進める必要があることから、土地区画整理事業業務を受託している独立行政法人都市再生機構に委託し、以下のとおり、予定どおり事業を進めることができた。</p> <p><想定した事業期間></p> <p>撤去事業発注 平成25年10月 撤去事業着手 平成25年10月 撤去事業完成 平成30年 3月</p> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <p>撤去事業発注 平成25年10月 撤去事業着手 平成25年10月 撤去事業完成 平成30年 3月</p>

他工事との工程調整により円滑な進捗管理を行い、想定の事業期間内に完了することができた。

事業担当部局

ガス水道部ガス課 電話番号：0226-22-7090



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-2																								
事業名	災害公営住宅整備に伴う水路改良事業（松岩地区）																								
事業費	総額75,124千円（うち国費 60,098千円） （内訳：設計費8,100千円，工事費67,024千円）																								
事業期間	平成26年度から平成28年度まで																								
事業目的・事業地区	市内の松岩地区において，災害公営住宅団地内に整備した調整池から河川までの排水路を確保する必要があるため，安全に流下できる容量を確保するため，既存排水構造物の改修整備を行ったもの。（位置図は別紙のとおり）																								
事業結果	地区名：松岩地区 水路延長 849.1m <調査測量設計> 平成26年度 8,100千円 <改良工事> 平成27年度から平成28年度まで 67,024千円 <利用開始> 平成29年 2月28日																								
事業の実績に関する評価	<p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 水路整備を行ったことで，円滑に排水処理ができていることから，事業については，適切な規模で執行されていると判断される。 <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準等により実施しており，妥当な事業費であると判断される。 <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 松岩地区における水路改良事業は，以下のとおりである。 <p><想定した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>：平成26年</td> <td>1月から平成26年</td> <td>3月まで</td> </tr> <tr> <td>改良工事</td> <td>：平成26年</td> <td>4月から平成28年</td> <td>3月まで</td> </tr> <tr> <td>利用開始</td> <td>：平成28年</td> <td>4月</td> <td></td> </tr> </table> <p><実際に事業に有した事業期間></p> <table border="0"> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>：平成26年</td> <td>9月から平成27年</td> <td>3月まで</td> </tr> <tr> <td>改良工事</td> <td>：平成28年</td> <td>1月から平成29年</td> <td>2月まで</td> </tr> <tr> <td>利用開始</td> <td>：平成29年</td> <td>2月</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 改良工事は他事業との調整に時間を要し，着手が想定よりも遅れたが，利用開始に必要な工事完了後，ただちに利用開始できるよう整備を進めたことから，事業手法は概ね適切であったと判断される。 	調査・測量・設計	：平成26年	1月から平成26年	3月まで	改良工事	：平成26年	4月から平成28年	3月まで	利用開始	：平成28年	4月		調査・測量・設計	：平成26年	9月から平成27年	3月まで	改良工事	：平成28年	1月から平成29年	2月まで	利用開始	：平成29年	2月	
調査・測量・設計	：平成26年	1月から平成26年	3月まで																						
改良工事	：平成26年	4月から平成28年	3月まで																						
利用開始	：平成28年	4月																							
調査・測量・設計	：平成26年	9月から平成27年	3月まで																						
改良工事	：平成28年	1月から平成29年	2月まで																						
利用開始	：平成29年	2月																							
事業担当部局	建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426																								

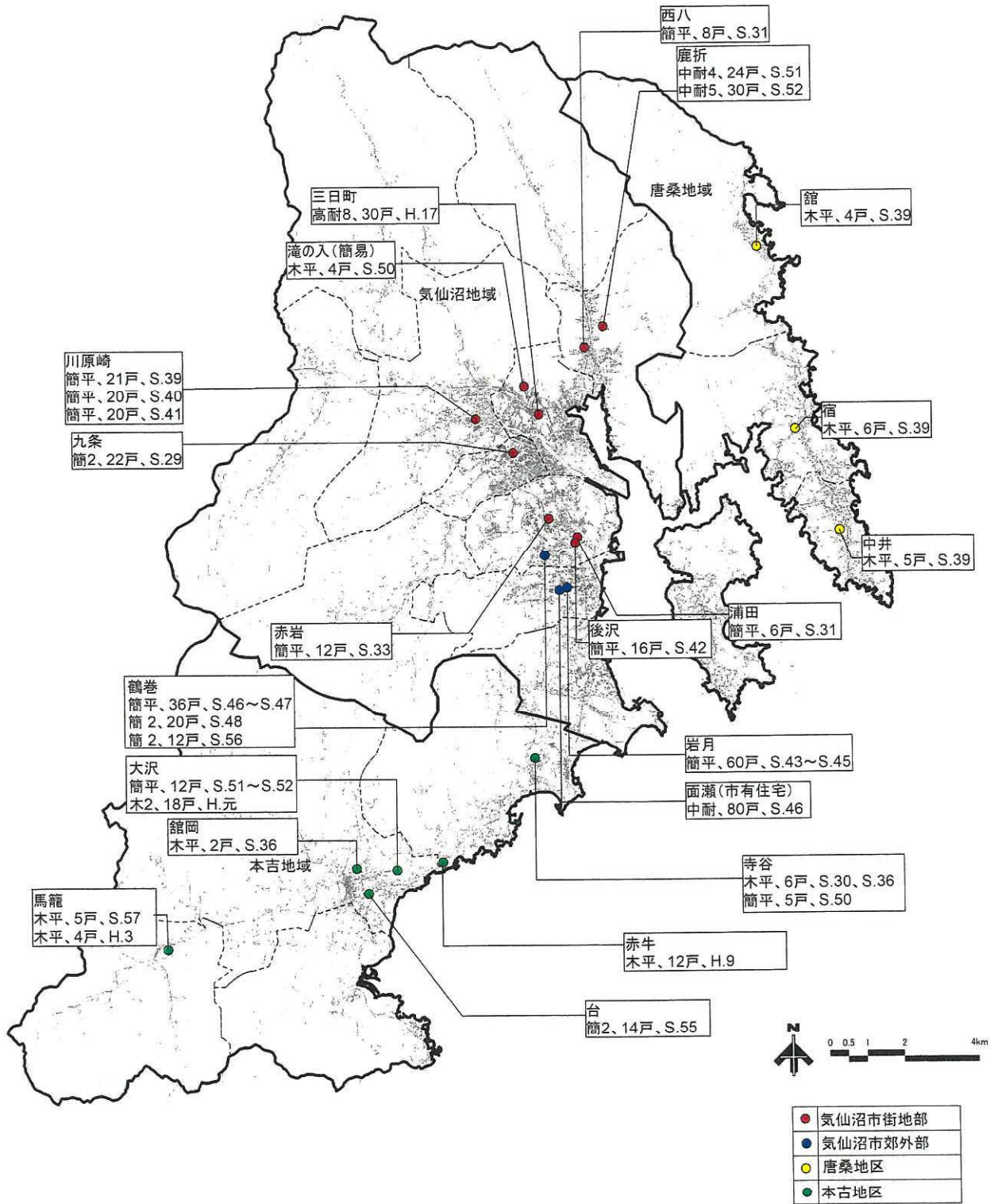
位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-3 事業名 災害公営住宅長寿命化計画策定事業
事業費 総額9,926千円（うち国費 7,939千円）※事業費はすべて調査費
事業期間 平成25年度から平成26年度まで
事業目的・事業地区 本調査は災害公営住宅の供給に伴う管理戸数の増大に対し、市営住宅の現状、将来的な需給ギャップ、財政負担の見通しを把握し、20年間を検討期間として効率的な市営住宅の管理手法、維持管理や再編・活用に向けた方策を検討することを目的とする。
事業結果 地区名：気仙沼市全域 気仙沼市営住宅管理計画策定 ＜業務＞ 平成25年度から平成26年度まで 9,926千円
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 市営住宅（既存市営住宅及び災害公営住宅）全戸を対象とし、以下の調査・検討を行った。（検討期間20年間） ・建物状況、入居世帯状況の現状把握 ・住宅需要推計と需給ギャップの推計 ・財政シミュレーションによる財政負担の把握 ・管理手法の検討 効率的な市営住宅の管理手法、維持管理や再編・活用に向けた方策について検討が行われており、本事業は有効に活用されていると判断される。 ②コストに関する調査・分析・評価 本事業はプロポーザル審査委員会を設置し、委託業者を選定しており適切なコストにより業務を実施できたと判断される。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅長寿命化計画策定事業は、以下のとおりである。 ＜想定した事業期間＞ 計画策定業務：平成26年 1月から平成26年 9月まで ＜実際に事業に有した事業期間＞ 計画策定業務：平成26年 1月から平成26年11月まで 市営住宅の現状、将来的な需給ギャップ、財政負担の見通しを把握し効率的な市営住宅の管理手法、維持管理や再編・活用に向けた方策が検討された計画となっており、事業手法としては適切であったと判断される。
事業担当部局 建設部住宅課 電話番号：0226-22-3426

■既存市営住宅の位置図



■災害公営住宅の立地

